

「宮城県被災者復興支援会議」の開催経過と今後の方針

1 会議の概要

(1) 目的：

震災からの復興を早期に果たすため、被災者支援に取り組む団体代表者や有識者等が一堂に会して被災地域の課題把握・整理・情報共有を図るとともに、各地域の支援主体と連携を図り、それぞれ地域の現状を踏まえて、各種支援施策に関する協議や意見交換または県の施策実施に当たっての協働の役割を担う場として設置

(2) 根 拠：懇話会（要綱設置）

(3) 設置期間：平成 24 年 10 月 11 日から平成 26 年 3 月 31 日まで（2 年以内）

(4) 構成員数：12 名（支援団体代表者 8 名，学識経験者 3 名，弁護士 1 名）※委嘱状なし

(5) 開催実績：8 回（平成 24 年 10 月～平成 26 年 2 月）

- 第 1 回（H24. 10. 18）震災からの復興の現状，被災地での支援活動の現状
- 第 2 回（H24. 11. 20）復興状況報告，保健福祉の現状と取組み，教育の現状と取組み
- 第 3 回（H24. 12. 25）石巻市の復興状況，石巻専修大学の取組み
- 第 4 回（H25. 2. 15）平成 25 年度の復興関連予定事業紹介
- 第 5 回（H25. 4. 24）まちづくりの進捗状況，構成員の取組発表
- 第 6 回（H25. 7. 12）岩沼市の復興の現状と課題，岩沼市サポートセンター・玉浦西地区まちづくり検討委員会取組紹介
- 第 7 回（H25. 11. 19）起業者・起業支援者の取組事例，県震災復興起業支援事業紹介

2 これまでの主な意見・提案

(1) 地域人材の育成

- ・将来を見据えて若者のスキルアップと就労支援が必要
- ・人材育成には現場での O J T が有効だが，その暇がないので，即効的な制度創設が必要
- ・地域のことはその地域で賄う共助社会の構築が望ましく，要援護者の見守り体制も地域人材を登用するような仕組みづくりが必要
- ・復興には，行政・企業・N P O ・大学等の多くの機関の連携が必要で，それらをコーディネートできるソーシャルスキルのある人材が必要だが圧倒的に不足している状況

⇒地域における復興人材の不足を補うため，県では平成 24 年度から復興支援に意欲的に取り組む人材を地域内外から募り，「復興応援隊」を結成している。更に，地域単位で結成された復興応援隊隊員に対する研修や地域間交流などの後方支援体制も整備し，目下の復興人材の確保のみならず，将来地域を担う人材の育成にも力を入れている。

(2) 支援活動資金

- ・被災地域の支援団体は、活動資金の枯渇で縮小傾向にあるが、できれば長期間継続して支援活動を行い、撤退する際にそのノウハウを地元の団体や自治体に継承していくことが望ましい。

- ・支援団体への活動助成は、ややもすると被災者が取り残されてしまうことがあるので、NPO等への緊急的な活動助成という視点ではなく、地域が自立するために必要な事業かどうかの精査が大切

⇒県では平成25年度から「みやぎ地域復興支援助成金」を創設した。より幅広く柔軟な仕組みとしており、緊急を要する被災者支援活動に限らず、より長期的な目線で将来的な地域振興を促す活動に対しても助成を行っている。平成25年度の助成対象先は、54件／221百万円となっている。

(3) 中間支援的機能

- ・支援する側と支援される側のミスマッチが起きているので支援者を選べる方法も必要
- ・支援する側と支援される側の関係だけでなく支援者同士の関係も重要
- ・震災後に規模が大きくなった団体が多く、中間支援組織を活用してアウトリーチ型で半ば強制的に指導することも必要

- ・中間就労支援のように、必要だが採算性の低い事業がある。こういった事業を行政が支援し、NPO法人に担わせるのが望ましい。

- ・教育の現場は多忙を極めているが、外部と繋がる機会を設けるため、中間支援組織が支援する仕組みを作ってはどうか。

⇒震災後、多くの支援団体が県内に入り、又は県内で起こり、それらの活動を調整・育成する中間支援的機能が必要となっている。一方で、震災から3年経過を機に、被災地から撤退する団体も少なくなく、被災者支援体制の見直しが必要となる。今後、関係者の意見を参考に検討していく必要がある。

(4) 課題解決のためのプラットフォーム

- ・従来、商工会議所（商工会）・農協・自治会等が地域課題を解決するプラットフォームだったが、それらは昔決めたことを反復しているだけで、現在はその役割を果たしていない。新たなプラットフォームを創り上げるには、地域プロデューサーやその要素を持つ地域のキーパーソンの存在が必要

- ・被災者の自立支援を促すためには、関係機関（企業（雇用主）、支援団体等）とのマッチングがうまくできているかどうか関係者が円卓で議論することが必要

- ・多様な主体が集まり、悩みを話せる場（コミュニティケアハウス）を設けるなど、きめ細かい体制づくりが必要である。

・コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスといった地域課題解決や需要者視点での起業が有効で、サプライチェーンとのつなぎ役となるプラットフォームが必要

⇒「みやぎ地域復興支援助成金」の助成先である一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 は、石巻市中心部にオープンシェアオフィス「IRORI 石巻」を設置している。同オフィスは、地域づくりの担い手が集い、情報交換及び事業提案するプラットフォームとして機能している。こうした取組は、他地域でも行われており、県としてもこうした取組をバックアップしていく。

(5) 異業種・多分野の主体融合による相乗効果

・生活者支援として仕事（内職）づくりが大切だが、売れないものを作らせるのではなくデザイナーを招いてコミュニティビジネスとして成立するような先進的なビジネススタイルを目指すべきで、攻めの視点が必要

・新設する「みやぎ地域復興支援助成金」では、福祉と第一次産業を組み合わせさせた事業など多目的なしなげづくりを対象としてはどうか。

⇒県では、「みやぎ地域復興支援助成金」や「震災復興起業支援事業」等の中で、こうした多分野に跨り相乗効果を生む事業を支援している。

また、「宮城県6次産業化サポートセンター」（農林水産部）を設置し、地域資源を活用した新たな産業創出を目指すなど、地域の将来を見据えた長期的な取組も並行して行っている。

(6) まちづくり

- ・まちづくりは住民による話し合いの連続だが、女性と若者の参加が少ない。
- ・ボランティア等の外部人材の受入れ支援と若者の定住につながる施策が必要
- ・まちづくり計画の作成にあたっては、多くの専門家が派遣されている。これ自体はとても良い取組であるが、一番尊重されるべきは住民意見であることを忘れてはならない。

⇒現在、被災各地ではまちづくり協議会が発足しているが、住まい・街並み形成、産業再生など、地域毎に議論のテーマは様々であり、住民の参加状況や議論の成熟度にも格差が見られる。まちづくりは地域住民が主体となることを前提に、県では復興支援専門員を配置し、直接現場に足を運ぶことにより、地域横断の課題の共有や好事例の横展開などの後方支援を行っている。

(7) 情報の共有

- ・被災地域での活動事例、地域のリーダーとなり得る人材・団体のリスト化が必要
- ・助成金の対象選考にあたっては、市町村も情報を共有することが重要で、県と市町村と支援団体の連携が必要

⇒県では「ココロプレス」「みやぎ復興プレス」「情報レンジャー@宮城」等により、復興関連情報の発信を行うなど民間団体との情報共有に努めているが、なお市町村や現地で活躍する民間団体との情報共有の場を増やしていく必要があると考えている。

また、復興庁では平成25年度から復興人材派遣及び起業者への投資促進のためのプラットフォームの構築並びに復興に携わる被災地内外の多様な主体が連携を深め、復興促進に繋げることを目的とする「新しい東北」官民連携推進協議会も立ち上がっている。県としても関係者と、分野別、テーマ別にそれぞれ連携していくことが望ましいと考えている。

(8) その他

- ・被災地以外の子どもも被災地とつながりたいという思いがあるので、相互交流の場を作ってはどうか。
- ・県外から応援派遣されている教職員から任務に当たった感想や意見などを集約して、外部目線から感じたことを現場にフィードバックする仕組みを作ってはどうか。
- ・被災者が救済制度に慣れてしまい、自立した生活再建が思うように進んでいない。行政レベルで就労支援に力を入れないと、将来の社会保障費の増大につながりかねない。
- ・被災地では地域を支援する団体が市町のビジョンと関係なくそれぞれの活動を行っているが、これからは市町が自らのビジョンに沿った団体を精査し、協働していくべきである。

⇒時間の経過とともに、被災地の求めるニーズが変化していくため、民間の力を借りながら、地域の自立を促す施策を、適切なタイミングで実施することを心掛けていく。

3 次年度以降の会議開催方針等

(1) 開催方針

これまでの経過及び会議で出された意見・提案をもとに、それぞれの地域課題に対して臨機応変に対処するため、関係者が直接現場へ出向いて「被災者の声」や「被災地で支援活動に携わる人の声」等に耳を傾け、リアルタイムに意見・要望等を拾い上げる場として、新たな形式の会議「(仮称)みやぎ地域復興支援会議」を設置する。

(2) 概要

- ・被災地域の抱える個別具体的な課題についての解決策を見出すため、県が主催して、会議の都度、地域性や時機を捉えたテーマ設定を行い、多様な主体を参集して、それぞれの立場からの意見をもとに多角的に議論する
- ・地域活動の活性化による地域振興を図るため、若年層や女性をターゲットとして、現に地域活動に取り組んでいる先進事例の紹介や活動家との対話の機会を通して、将来を担う地域人材の発掘・育成を行う。

4 「(仮称)みやぎ地域復興支援会議」イメージ〔県震災復興計画再生期(H26~29)〕

